

「技術提案資料作成要領」及び「落札者決定基準」の修正箇所について

このことについて、下記のとおり修正を行いましたので、お知らせします。

【修正箇所】

「技術提案資料作成要領」

第2 技術提案資料作成の際の留意事項

② 企業の技術的能力

評価項目	留意事項	様式
過去8年間の同種工事の施工実績の有無	<ul style="list-style-type: none"> a 元請として、<u>過去8年間（平成29年4月1日から公告日までの間）</u>に施工し、引き渡した同種工事（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条で規定されている大学、高等専門学校及び高等学校で、延べ面積1,500㎡以上の校舎の新築工事）の実績について記載すること。（民間工事を含む） b 同種工事に係る建設工事発注証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「コリンズ」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領書の写しを添付することで替えることができる。 c 共同企業体により施工した場合の実績については、出資比率20%以上の場合にのみ認めるものとする。 d 共同企業体の場合は全体の請負額を記載すること。<u>ただし、評価の請負金額は出資比率を乗じたものとする。</u> e 工事概要は、同種工事であることが確認できるように記載すること。 	6

③ 配置技術者の技術的能力

評価項目	留意事項	様式
過去8年間の監理技術者の同種工事の施工経験の有無	<ul style="list-style-type: none"> a <u>監理技術者として、過去8年間（平成29年4月1日から公告日までの間）</u>に施工し、引き渡した同種工事（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条で規定されている大学、高等専門学校及び高等学校で、延べ面積1,500㎡以上の校舎の新築工事）に従事した実績について記載すること。（民間工事を含む） b 配置技術者が従事した工事内容が確認できる資料を添付すること。 c 共同企業体により施工した場合の実績については、出資比率20%以上の場合にのみ認めるものとする。 d 共同企業体の場合は全体の請負額を記載すること。<u>ただし、評価の請負金額は出資比率を乗じたものとする。</u> e 工事概要は、同種工事であることが確認できるように記載すること。 	7

「技術提案資料作成要領」

第2 総合評価方式における評価方法

2 評価項目及び配点

① 企業の技術的能力

評価の項目	評価基準	評価点	備考
過去 <u>8</u> 年間の同種工事の施工実績の有無	<u>請負金額10億円以上の同種工事の施工実績がある</u>	2	
	<u>請負金額 5億円以上の同種工事の施工実績がある</u>	<u>1</u>	
	上記の施工実績がない	0	
公告日前2年間の建設事故の有無	事故なし	1	
	事故あり	0	
ISO9001の取得状況	認証取得している	1	
	取得していない	0	
ISO14001の取得又は環境活動評価プログラムの認証状況	認証取得している	1	
	取得していない	0	
労働安全衛生マネジメントシステムの認証状況	認証取得している	1	
	取得していない	0	
評価点の計		6	

② 配置技術者の技術的能力

評価の項目	評価基準	評価点	備考
主任（監理）技術者の保有する資格	1級建築施工管理技士又は1級建築士	1	
	その他	0	
過去 <u>8</u> 年間の主任（監理）技術者の同種工事の施工経験の有無	<u>請負金額10億円以上の同種工事の施工実績がある</u>	2	
	<u>請負金額 5億円以上の同種工事の施工実績がある</u>	<u>1</u>	
	上記の施工実績がない	0	
建築・設備施工管理継続学習（CPD）の取得状況	推奨単位を12ユニット以上取得	2	
	推奨単位を6ユニット以上取得	1	
	取得していない	0	
技能士等の活用	指定する工種で指定する技能士を全て活用する	1	
	その他	0	
評価点の計		6	